

ニュースレター

NO. 12

2002.3.1

名古屋大学大学院 国際開発研究科

発行 464-8601 名古屋市千種区不老町

☎ 052 789 - 4953

FAX 052 789 - 4951

GSID ホームページ <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp>

海外実施研修

GSIDでは、これまでフィリピン、インドネシア、タイの三カ国において海外実地研修を行ってきたが、今年度は、はじめて中国で、それも北西部の甘粛省蘭州にて研修を行った。この研修の様様を参加者の学生に報告していただいた。

海外実地研修 (OFW) を終えて

国際協力専攻 博士前期課程 1年
稲葉 由紀

平成13年度の海外実地研修は、9月3日～24日の22日間、中国北西部に位置する甘粛省蘭州において実施された。蘭州は中国北西部最大の都市で、繊維、重工業などを中心にしてここ数年で急速に発展した都市である。また、古くから、シルクロードの拠点として栄えた都市であったためか、言語や宗教の異なる人々が暮らす混合都市でもある。

院生の参加人数は約30名。それぞれが調査テーマの違う4つのグループ（経済・教育・民族・農村開発）に分かれて調査を行った。基本ベースとなったのは、受け入れ側の蘭州大学だが、グループごとに異なる周辺地域に赴き、それぞれ異なる方法で調査を行った。

私が参加していた経済グループは、主にTVE (Town Village Enterprise: 郷鎮企業) が中国地方都市に与える影響について多角的に調査する事を目的としていた。グループの中でもさらに小グループに分かれ、TVEによる経済効果、法整備、国営企業との比較、労働環境、環境への影響等を、各企業を訪問し見学やインタビューを通じてその実態を明らかにしようと試みた。

経済グループは、調査期間中に蘭州以外の地域への二つの小旅行を行う事により、都市部だけでなくさまざまな地域で異なる業種の企業を10社以上訪問する事ができた。当初計画されていた予定に若干変更はあったものの、訪問先のカウンターパート、企業代表者の方々の協力を得て、見学、インタビュー共に内容の濃いものにできたと思う。これにより、研修前に日本で集めた情報に対してのケースス



タディを行う事ができた。

「百聞は一見にしかず」とはよく言ったもので、いくら出発前に文献を集めて情報収集をしても、現地へ赴いてその場で得る情報と比較すると、量的にも質的にも到底及ばないものである。私たちは実際に現地調査を行う事によって、文献からは決して読み取る事のできない生の情報を得ることができた。そのことによって、TVEがこの地域に与えるインパクトを正負の両面から捉えることができたのではないと思う。生の情報を得る、この事こそが現地調査の醍醐味ではないか。途上国での調査は私にとって初めての体験であったが、調査を通じて机上では味わえないなんとも言いがたい面白みを知った。

ただ、すべてが順調に進んだ訳ではなく、どのグループにも共通していることだろうが、そこには必ずトラブルや意見の衝突もあったことも報告しておきたい。私たち経済グループにおいては、受け入れ大学側のカウンターパートとの間で言語的なトラブルが発生した。まったくと言っていいほど中国語ができない私たちにとっては、調査成功のためには英語を話せる通訳は必要不可欠である。幸いにも指導教官である梅村先生と、団長の犬塚先生の計らいによって、もう一人通訳を付けていただく事によってこの問題は解決する事ができた。グループによって対処方法はさまざまであっただろうが、経済グループにおいては問題解決のためにまずはグループ内で、その後でカウンターパートも含めた話し合いの席を設け、お互いの意見を交換し合

えた事が早期解決につながった最大の要因ではなかったかと思う。

現地調査においては、調査開始以前には予想もつかなかった展開になる事があり、当然予想外の問題も発生する。限られた日程の中では、調査と同時進行で問題解決もしていかなければならない。私見になるかもしれないが、そのような状況下では、今そこにある物（人材）を使って何とか良い方向に持っていかこうとする姿勢が大切ではないかと思う。こうした姿勢は、恵まれた環境にいるとつい忘れてしまいがちである。今回こうした調査以外の発見も私の大きな収穫である。

最後に、今回の海外実地研修が有意義なものとなったのは、ひとえに多くの方々に支えていただいた御陰である。この海外実地研修に同行して私たちの指導・監督をしてくださった先生方、現地で協力していただいたカウンターパートの方々、学内外でこの研修をサポートしてくださった多くの方々に心から感謝したい。また、海外実地研修制度そのものがより良いものになり、一人でも多くの学生が達成感と充実感に満ちたこの経験を共有する事ができたらと思う。

国内実施研修

2001年度 国内実地研修（DFW）

実地研修担当助手

杉山 悦子

DFWは1995年にGSIDの正規の授業としてスタートし、これまでに愛知県の一色町、足助町、渥美町において学生に日本の開発現場を実際にフィールドワークする機会を提供してきた。本年度のDFWにおいては、長篠合戦祭りや湯屋温泉で有名な愛知県南設楽郡鳳来町が選定され、鳳来町役場の方々の多大なご尽力によって、10月31日（水）から11月2日（金）の2泊3日の合同合宿形式の現地調査を滞りなく実施することができた。

本年度は、教官5名と学生23名が参加した。専攻別では、国際開発14名、国際協力7名、国際コミュニケーション2名となっている。また、国籍別でみると、日本人学生が9名と最も多く、約1/3を占めた。その他、インドネシア人留学生が5名、中国人留学生3名、タイ人、フィリピン人、台湾人留学生が各2名という構成となっている。使用言語は、日本語と英語の2カ国語とした。参加学生達は、各々の興味分野により、「農業の役割」、「開発行政」、「農林業・観光開発と環境保全」、「地元文化と教育」、「商工業」という5つのワーキング・グループ（WG）に別れて、

事前準備・調査・分析を行った。

現地調査の事前準備として、6月半ばから夏季休暇前までに、学生達はWG毎に、調査目的及び内容の吟味、訪問希望先のリストアップ、大まかな質問事項の取り纏めなどを行った。その後、学生達の提出した訪問希望先リストをもとに具体的な訪問先が決定された10月初旬より、さらに細かい事前準備（具体的な質問事項の日本語翻訳や質問事項の事前送付など）を行い、10月末からの現地調査に備えた。

現地調査においては、役場の各課担当者の方々をはじめとして、農業や商業、林業、温泉宿の経営者の方々、各種観光施設、学校機関、農協、商工会などの多岐にわたる方々にインタビューをする機会に恵まれた。また、鳳来町役場の方々が訪問先にも同行して下さり、移動中にも様々なお話を伺うことができ、非常に有意義な時間を得ることができた。さらに、好天にも恵まれ、参加学生達は、早朝の散歩などを通じて鳳来町の豊かな自然を満喫することができた。

さらに、現地調査終了後の11月14日（水）に報告会を開催し、WGごとに実地研修の調査結果の発表を行い、DFWの成果報告と情報の共有を目指した。なお、今回のDFW及びその研修結果の詳細については、学生達のレポートをまとめた『国内実地研修報告書 2001年 愛知県南設楽郡鳳来町における多角的検討』（2002年3月発行）を参照していただきたい。

国内実地研修ホームページ：

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/project/fieldwork/Dfw/report.htm>

愛知県鳳来町で見つけたこと 国際理解教育の真髄

国際開発専攻 博士課程前期1年

牧 貴愛

昨年の4月に熊本県菊池郡七城町から愛知県名古屋市にきた私にとって、名古屋はまさに都会であった。4月から授業が始まり、その予習復習、自分の研究に取り組んでいるとあっという間に月日は流れた。それと同時に、自然が恋しくなり、実家へ帰ろうかと思いついたときに、愛知県南設楽郡鳳来町への国内実地研修という機会が舞い込んできた。久々の田舎、自然、土の香り、草の香り、そして温泉、何もかもが懐かしかった。

平成13年度の国内実地研修は10月31日から11月2日までの2泊3日という日程で行われた。参加者は各自の問題意

識に基づき5つのグループに分かれ、各教官の指導の下、訪問及び調査を行った。2泊3日という日程の中で、我々「地元文化と教育」グループは鳳来中学校、海老小学校、自然科学博物館等にてお話を伺った。グループはさらに関心別に、「複式学級・総合的な学習の時間」、「地元文化とコミュニティ」、そして「文化財保護」という3つのサブ・グループに分かれていた。訪問する場所によって主体となつて質問する役割、記録を取る役割等を分担し、協力して聞き取り調査等に当たった。この間、朝早くから夕方までたくさんの場所を訪問、調査し、充実した一日を更に充実させる仕掛けが宿に待っていた。それは温泉であり、おいしい鳳来町の大自然をふんだんに盛り込んだ夕食であった。またその後、先生方と肩を張らずに日頃考えていることをお話する機会があったことも充実を更に高めることにつながった。

私は昨年4月から国際理解教育関係の組織に所属している。この団体は留学生と一緒に小学校、中・高等学校を訪問し、国際理解教育の「出前」授業を主な活動としている。来年度からの「総合的な学習の時間」の本格的な実施に向けて、国際理解教育に関する関心の高まりは目を見張るものがある。私たちが訪問した小学校中学校においても、AET (Assistant English Teacher) による授業、ブラジル人学校との交流、アメリカへの親善派遣、東南アジアへの学用品寄付など積極的に取り組まれていた。鳳来町ではこのように国際的な事柄に直接的に関係している取り組みだけではなく、川や千枚田などの自然を取り入れた学習や地域の協力を得た取り組みなど、地元に着目した取り組みが行われていた。将来、子ども達が国際的な社会において活躍し、また異文化を認め理解していくには、実はこのような地元を知るという身近な所から始めることが非常に大切であり、国際理解教育の真髄はまさに地元を知ることでないかと痛感した。更に私が見つけたことは、これらの取り組みの内容にもまして、取り組まれている先生方の教育に対する熱い意志であった。

学校で出会った元気いっぱいの子供達、学校と地域と



の連携、そして熱血漢の先生方、参加して本当に良かったと思っている。教育の真髄を大自然いっぱいの鳳来町に見つけた2泊3日であった。

最後に、このような機会を与えてくださった、鳳来町の住民の方々、「地元文化と教育」グループの指導教官中條直樹教授、そして国内実地研修をオーガナイズされた杉山助手に心から感謝したい。ありがとうございました。

スタッフ紹介



情報担当助手

ムフタル・マフスット

昨年(2001)の10月より、名古屋大学大学院国際開発研究科情報担当助手に就任しましたムフタル・マフスットと申します。

私は、修士課程から博士課程(満了)まで名古屋大学大学院工学研究科情報工学専攻に在学し、主に人工知能、及び自然言語処理に関する研究・勉学に励みました。その後、三重大学工学部や母校の名古屋大学工学部で前後して5年間ぐらい教育や研究に従事してきました。その過程で、日本語に近い構造を持つ言語間の機械翻訳、とりわけ、日本語-ウイグル語機械翻訳システムの開発に携わり、自分でも想像しなかった色々な体験をしてきました。一番よく分かったことは、人間がもっとも身近な道具として使っている自然言語の面白さ、奥の深さ、そして言語資源開発の大変さなどです。私は大学までの専門は数学でしたので、最初は学際的な分野には、なかなか慣れませんでした。次第に打ち込めるようになりました。

ところで、この度、国際開発研究科に来ることになりましたが、国際開発研究科の創設は、私が名古屋大学の修士課程に入った時期と重なり、その時から関心を持っていました。その理由として次の二つの点がありました。一つは、

私自身が留学生であったこともあり、発展途上国や地域からの留学生が日本へ学問だけを勉強するために来るのではなく、自分の国や故郷の発展に少しでも役に立つような道を発見できるチャンスが増えることに期待を寄せていたこと。もう一つは、国際開発研究科の創設が、日本の国際的な役割が増す中で、資金的な面だけではなく知恵の面からも、今後国際貢献を行っていく日本にとって多方面に及ぶ人材を育成する上で意義のあるできごとだと思っていたことです。まさか、私までが国際開発研究科のお世話になるとは思いもよらず、今は大変光栄に感じています。

最近になって、国際開発研究科では、色々な分野で活躍している優れた人材が数多くいることも分かり、大変敬服しております。私の研究科での担当分野は当分の間、教官の先生方、及び事務関係のコンピューター・ネットワークの技術的なサポートですが、知らないことがまだ多く、先生方や周りの先輩達から学びながら、自分の責務を果たし、国際開発研究科に相応しい教育・研究の持続、充実、及び発展にできる限りの力を尽くしていく所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

セミナー報告

アジア開発銀行 (ADB)・世界銀行 (WB)・GSID ジョイントセミナー

国際開発専攻 教授
大坪 滋

2001年10月12日(金)に、アジア開発銀行(ADB)・世界銀行(WB)それぞれの駐日(東京)事務所長を招聘し、GSID・ADB・WBジョイントセミナーが開催されました。ADBのLee所長のGSID来訪については、本研究科が2000年よりADB - JSPスカラシップ国内受け入れ指定機関5研究科(アジア太平洋地域で全17機関)の1つとなったことを契機に(詳細は[http://www.gsid.nagoya-](http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/outinfo/application/adb.html)



左から順に大坪教授、中村氏、Lee氏

u.ac.jp/outinfo/application/adb.htmlを参照) 指定校となった本研究科を是非訪問したいというLee所長のご意向に基づいて実現したものです。ADB駐日事務所長Dr. Jungsoo Leeは、経済学博士(New York 州立大学 Ph.D.)で、現職就任前は、1998年よりADB Economic and Development Resource Centerのチーフエコノミストを務めた他、1966年より1982年まで、韓国銀行(The Bank of Korea)に勤務されました。財政・金融政策、債務問題をはじめ、アジア経済を専門とされ、著書も多数あります。

当日はまた、世界銀行の東京駐日事務所による開発セミナー・就職ガイダンスもGSIDで開催されることになり、合わせて中村修三世銀東京事務所長の初来訪が実現、ご講演もお願いできることになりました。世界銀行東京事務所長の中村修三氏は、東京大学教養学部をご卒業後、大蔵省に入省し、世界銀行に出向された他、米州開発銀行理事補、大蔵省国際金融局課長補佐、関税局国際調査課長、国際局担当大臣官房審議官等を歴任され、大変国際的なご経験の豊富な行政官です。

さて、かくして実現したGSID・ADB・WBジョイントセミナーは、本研究科の岡田亜弥助教授と大坪滋教授がモデレーターを勤める中、多数の本研究科および他研究科からの参加者を得て、以下の3部立てで研究科多目的オーデイトoriumにて開催されました。

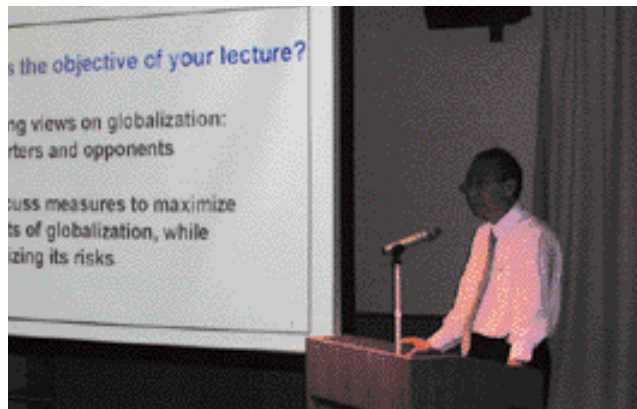
第1部(講師:ADB Lee所長)アジア開発銀行の活動紹介(ビデオ上映)と講演

(演題:"Asia's Globalization Challenge: How to Maximize Its Benefits and Minimize Its Cost")

第2部(講師:WB中村所長)世界銀行の活動紹介と開発理念説明

(演題:「21世紀の開発の課題」)

第3部 国際開発金融機関キャリアセミナー



Lee所長による講演

第1部から両所長の積極的な議論への参加を頂き、「貧困」や「開発」への取り組みに於いての両機関の共通項、また差異などが明らかになり、参加者にとり大変興味深い議論となりました。また、第3部では、両機関への就職のみならず、奨学金制度やインターンシップの機会の説明がなされ、特にインターン経験の重要さが語られると共に、本研究科からの奮っての参加が求められることとなりました。



「対米テロ事件をどう捉えるか - アジアからの視点」討論会をふりかえって

国際協力専攻 教授
中西 久枝

2001年9月11日の対米同時多発テロ事件は、冷戦後の国際秩序のありかたに大きな疑問を投げかける事件であった。事件直後、日本の欧米同調的な報道のありかたに疑問をもった大学院生たちから討論会を企画しようという声があり、10月4日、80人を超える集客ぶりで盛会に討論会が実現した。

筆者が最初15分ほど問題提起を行い、国際関係の従来の諸概念を再検討する必要性を話し、そのあと本研究科の佐藤安信教授が、平和構築における日本の役割などについて報告された。続いて、海外から帰ってきたばかりの日本人院生及び中央アジア、南アジア出身の院生4人が報告した。ナルギス・カセノヴァさん（カザフスタン）が、中央アジアのイスラム運動の政治的背景について、ムハンマド・モニールツァマーンさん（バングラデッシュ）がジハード（聖戦）の概念について、田中香織さんがテロ事件とパレスチナ問題の連動性について、村田恭一さんがインドネシア国内でのテロ事件へのひとびとの反応について、それぞ



れ発表した。

報告した院生たちは、いずれもテロ事件に密接に関連した地域のイスラム運動やNGOの活動などを研究テーマにしていた学生であったこと、また、日本人の院生ふたりは、パレスチナ、インドネシアでの現地調査から帰ったばかりであったこともあり、自分の研究成果をふまえて、当該地域のひとびとの声を反映した報告となった。発表はいずれも英語で行ない、筆者が日本語で要点を解説しながら進めた。名古屋大学内外から参加した学生や一般市民のみならずから次々と質問が出され、活発な議論が展開した。

討論では、同時多発テロの原因を米国の単独主義や貧困に求める意見などが出され、さまざまな視点からテロの背景を捉えることができた。また、一人の命の重みが先進国と途上国で異なったものとして報道される現実を問題視する意見、イスラムと西洋文明は実際に衝突しているのかを巡る議論、国家の政策と国内に生きている人々の行動や意見とを区別する必要性、グローバル化時代の経済的、情報技術的格差の問題、国家と人間の安全保障概念の変質など、討論内容は多岐に渡った。

「大学がどのようなことをしているのか垣間見ることができてよかった」という一般市民の声もあがり、こうした公開討論会は大学をより開かれたものにするうえでも重要だと認識した。

討論会内容

「対米テロ事件をどう捉えるか - アジアの視点から」

日時：2001年10月4日（木）15:00-17:00

場所：名古屋大学大学院国際開発研究科

8階 多目的 オーディトリウム

パネルディスカッション

問題提起（国際開発研究科 教授 中西久枝）

テロリズムと平和構築

（国際開発研究科 教授 佐藤安信）

米国主導の反テロ運動と中央アジア

（ナルギス カセノヴァ GSID院生）

ジハードの概念と南アジア諸国

（M.D. モニールツァマーン GSID院生）

対米テロとパレスチナ問題

（田中 香織 GSID院生）

対米テロとインドネシアの人々

（村田 恭一 GSID院生）

報告者として上記討論会に参加された学生の中で、事件後に中東から帰国されたばかりの田中香織さんに、その留

学経験を踏まえて、GSIDでの今後の研究に対する抱負などを書いていただいた。

「中東留学から学んだこと」

国際協力専攻 博士後期課程2年
田中 香織

昨年の8月から一年間にわたって、中東のパレスチナ自治区とヨルダンで留学をしてきた。私は中東における開発援助活動に関わる実務家として働くことを志望しており、留学の目的は博士論文のための現地調査と、アラビア語学習が主だった。

パレスチナ自治区での滞在を始めてからまもなく、「アルアクサ・インティファダ」が勃発し、留学先の大学はたびたび閉鎖され、アパートにこもる日々が続いた。しばらくしてから隣国ヨルダンの大学に在籍しなおし、たまにヨルダンから通いながらパレスチナ自治区での現地調査を行った。衝突勃発後の現地社会の変化は著しく、特に社会経済的疲弊は大変なものだった。衝突発生以前に20%前後だった貧困率が今年の夏時点で50%を越えている。私の研究テーマとして考えていた「パレスチナ市民社会」や域内政治の「開発と民主化」等の問題を考える以前に、現地社会の存続そのものが問題になっている。

今年の8月に入ってから現状は一層泥沼化し、自爆テロとイスラエル側の軍事攻撃の応酬が激しく続いた。そしてその延長で、と意欲くなるようなタイミングで、9月11日には、米国でのテロ事件が起こった。米国テロに関して明らかになっている事実関係は少ないが、少なくともパレスチナ人や中東の人々の意識レベルで、パレスチナでの紛争と同テロとは密接な繋がりがある。その一つは、自爆テロに関わる精神的苦痛である。自分の命を犠牲にして単身でイスラエル社会と戦わざるを得なかった若者たちの境遇や心境は、パレスチナ社会の追い詰められた絶望感を反映している。また超先進国の経済的繁栄のシンボルや軍事的拠点への破壊的な捨て身の攻撃を行った若者たちの境遇や心境は、パレスチナ地域や中東において大国の安全保障政策等の犠牲になっている人々の絶望感を、たとえ歪んだ形であったとしても、同じく反映している。

日本における米国テロに関する報道では、米国での惨劇を現象論的に強調するものがほとんどで、テロの明白な背景の一つとして考えられる米国の中東政策やパレスチナやイラクにおける厳しい社会的疲弊に関して、あまり取り上げられていなかった。これに大きな疑問を抱くと同時に、私がこのような疑問を自然に抱くようになったのが、実は中東での一年間の留学生活によるものだと理解した。中東

の紛争地域、発展途上国での生活を通して、私の価値観や世界観は、予期していた以上により複合的で柔軟性のあるものになったと思う。先進国日本で育った私が、国際関係の政治経済的地図の中で、どのような位置にいるかということも以前より見えてきた。

グローバルな視野で物事をみるということの大切さが言われる際の一つの意味は、ここにあると思う。グローバルな現象を追うのみでなく、その現象がどのような背景で起こっているかということ、関係する人々の価値観や世界観からも理解することがとても重要だ。同時に、価値観も文化も大変異なった社会においても、個々の人間として異なるものはない。中東の人々との一対一の付き合いを通して、これもよく学ぶことが出来た。GSIDに戻ってきて、以前は多少畏怖感を抱いていたその国際的な環境に、自分がかかり慣れ親しんでいることに気づいた。大変国際的な背景を持つ先生方と、目に見えて国際的な学友たちの中で、自分の国際社会の中における位置と、価値思想の多様性を一層学びながら、今後の研究活動に生かしていきたいと思う。

学生の広場

次なる「開発」の風景 - 舞台から愛を込めて -

国際コミュニケーション専攻 博士前期課程2年
前田 直人（劇団七楽社 主宰）

2001年7月16日、国際開発研究科の一角に突如として現れた「舞台」-それが開発のための演劇集団・七楽社による旗揚公演の舞台でした。二日間にわたって行われた七楽社の旗揚公演「そして、誰もいない夢」は、独創的な試みであったにも関わらず90名の観客動員を記録し、その冬に行われた第二計画「VS FANTAGIA」はそれをさらに上回る110名の観客動員を記録したのです。

ここに上演された二作品は、この劇団構想に対する理解と、惜しめない協力を頂いた櫻井龍彦先生をはじめ、趣旨に賛同し、団員となって舞台に立った仲間たちとの共同作品であることは言うまでもありませんが、いずれにしても、この作品が「開発」なるものに対する新しい風景となったことは確かでした。

私が国際開発研究科の門を叩いた2001年の春。ここでは世界に数多広がる貧困、紛争、難民、宗教問題や民族紛争に対する「行為」や「解決」するための方法を紡ぎ出す努力が日夜続けられています。しかし、この議論で踏まえらる社会科学の法則に対して私の内側から高鳴るこの違和

感が一体どこから来るのか、私自身なら明快な答えを出すことはできませんでした。そこで、この疑問に光を投げかける道標として再び呼び戻した方法こそ、私自身10年間関わり続けてきた「芝居」という表現手段だったのです。

それは、これまで採られていた手法とは、人間の身体に大きく依存する点や照明や音響が思考の表象として代弁可能である点、そして何より心象世界を表象として提起する点において大きく異なるものでしたが、私が「開発」に対するアプローチとして芝居が妙に魅力的に見えたのは、ひとつにこのような審美眼を織り込むことが許されていたからなのだと思います。

そういった理由で、劇団七楽社の芝居は「国際開発研究科」という場所を念頭に置いているものの、「感覚」が「身体」などが大切にされました。そして、そのような「形」が始まる場所こそ、まさに私たちが生を営む日常そのものであり、七楽社の舞台はいつもそうした日常の生活世界から始まっているのです。

もっとも、小劇場演劇と呼ばれる芝居の舞台背景は、その多くが日常から始まるので、七楽社の芝居が特に珍しいというわけではありません。ただ私は、「開発」を学ぶ者にとって、人びとの生きる日常とそこに生まれる感覚こそが思想の源泉であると考えていました。つまり、対象を類型として見るのではない、感じることでできる日常から舞台を創ることを七楽社は目指したかったのです。あるいは、今まで言葉にならずに消えていった日常的な想いや感情を、舞台の上に「風景」として描き出すことだと言い換えてもいいでしょう。

いずれにしても、研究生活で扱われる対象を論文や発表、議論という方法によって思索する本来の営みと同時に、このような身体と声によって紡ぎ出される「風景」の内に、「開発」に対する新しい世界観の萌芽を見出すことができるのではないか、というのが私の狙いとしてありました。

芝居において、私の内に込められた言葉にできない感覚は、次々と脚本に置き換えられるのですが、それは「私の思想＝七楽社の思想」でないことが大切です。これがまた「芝居」の爛漫な点でもありますが、なぜかという「芝居」という媒体は劇団が客に舞台で何かを提示する、という図式だけでは成り立たないからです。つまり、書かれた脚本は「芝居」という形で客に何かを訴えるだけでなく、団員によっても解釈され、そして、そのような解釈を通して脚本は「芝居」になるのです。

たとえば劇団少年王者館の主宰、天野天街氏は「我々がどこかへ連れて行くのではなく、ともにどこかへ行く、そんな感覚」と芝居を形容しています。つまり、私たちが「開発の風景」を芝居によって提起するだけでなく、それ



劇団員の面々

ぞれがそれぞれに解釈する旅に出ることこそ「芝居」の醍醐味だと言えるのです。私が「共同作品」と言ったのも、より広範にはこの「芝居」に関わる人々すべてによって、風景が創られることを指しているといっていいいでしょう。

こうして、舞台上で繰り広げられる物語はそれぞれの解釈を束ねて、やっとその翼を広げるのですが、それは天野天街氏が言ったように旅にも似た時間の過程と言えます。そこには確かな合理性や規範、秩序が予め準備されているわけではなく、声や肉体、光、音、装置などの表象群がひとりひとりの心の琴線に触れては奏でる感情の群れが折り重なって「人間仕掛けの時計」が回る - それが芝居という名の「旅」なのです。

「開発」という学問がともすると置き忘れがちな人々の風景を、舞台に置き換えて「旅」することで、「開発」はまた何か違った風景として映るかもしれません。そして、七楽社は風景を描くためのキャンパスとして、そこに筆を持って現れる人びとがいる限り、いつでもそこに舞台を創ります。七楽社の旅は、まだ始まったばかりなのです。

スタッフの人事異動

H13.10.16転出

梅村 哲夫

実地研修担当助手（琉球大学法文学部講師へ）

H13.10.16採用

ムフタル マフスット

情報担当助手

H13.11.1昇任

大坪 滋

国際開発専攻開発運営講座教授（同講座助教授から）

H14.2.16昇任

田所真生子

留学生担当講師（同助手から）

出 版 物

『国際開発研究フォーラム』19号（2001年10月刊行）

全龍昱・曹斗燮「韓国企業の国際化に関する研究 域内ネットワーク構築を目指す三星グループの電子部門の挑戦に焦点を当てて」

尹鐘彦・曹斗燮「技術学習のダイナミズムに関する研究 韓国企業のテレビ技術形成を中心に」

杉山 悦子「メキシコの日系企業と受入社会の技術的能力」

高木 裕宜「アジアにおける日系企業による厚生文化の波及 身体技法の海外移転」

飛永 絵理「グアテマラにおける民政移管 民主化プロセス第一段階として」

Svetlana ERMACHKOVA「在ロシア日系企業における異文化摩擦について」

MITUIASSU Aparecida Mitsue, "The Growth in Automobile Production and Trade in Two Mercosur Countries, Argentina and Brazil, and the Impact of Exports to Argentina on Brazilian Industrial Sectors"

Yoichiro ISHIHARA, "Economic Governance and Economic Performance in Developing Countries"

『国際開発研究フォーラム』20号（2001年12月刊行）

< 特集 >

Capacity Building and Poverty Alleviation Policies within the Framework of Decentralization

Wilfredo B. CARADA, "Potentials of Poverty Alleviation Interventions in Decentralized Local Governance: The Case of the Philippines"

Aser B. JAVIER, "The Poverty Alleviation Policy and Local Governance in the Philippines: A Review of Issues and Ironies"

Nelson J. V. B. QUERIJERO, "Social Exclusion: A New Dimension in Philippine Poverty Alleviation"

Mimosa C. OCAMPO, "NGO-GO Collaboration in Poverty Alleviation: The Case of Oriental Mindoro Province, Philippines"

Roberto Reyes ACOSTA, "Performance of a Privately Owned and Operated Water Utility and Implications for Private Sector Participation in the Production and Delivery of Water Services in Small Towns and Cities in the Philippines"

Hisae NAKANISHI, "Decentralization and Local Authority in Indonesia"

Wahyudi KUMOROTOMO, "Poverty Alleviation Programs during the Economic Crisis in Indonesia-National versus Local Pictures"

SUHARKO, "NGOs and Government Relations in Indonesia: A Case Study of the Social Safety Net Program"

Hirotsune KIMURA, "The Capacity Building for Democratic Developmental Local Governance"

Christoph ANTONS, "Law and Development Thinking after the Asian Crisis of 1997"

小山田英治「開発途上国における近年の汚職研究と汚職防止規範に関する一考察」

林 聖蒨「台湾における花卉産業の輸出変容と輸出促進の条件 キクからコショウランへ」